

# 公共建築における創造と正統性——邑楽町建築家集団訴訟の示唆

木村 草太

## 目次

- 序 公共建築の計画者と設計者の地位
- 一 邑楽町新庁舎事件
- 二 二〇〇五年以降の邑楽町執行部の判断の〈正当性〉
- 三 二〇〇二年設計競技はなぜ失敗したのか？
- 四 邑楽町事件の示唆
- 結 探求と創造の作業

## 序 公共建築の計画者と設計者の地位

公共建築が、新しい空間の創造を目標とする場合がある。その場合、設計者は、創造力を発揮し豊かな設計をな

す義務を負い、計画者たる国・地方公共団体は、設計者がそのような義務を果たすための環境を整備することが必要となる。

では、設計者が創造力を発揮できる環境とは、具体的にはどのような環境か。そして、どのようにすれば、国・地方公共団体はそのような環境を整えることができるのか。この問いに解答を与えることが本稿の課題である。

\*

\*

本稿執筆現在（二〇〇七年九月）、群馬県邑楽町を被告とした建築家集団訴訟が進行中である。<sup>(1)</sup> 本稿では、この具体的事件を分析し一般論を抽出するという手法により、右記課題を検討する。奥平康弘先生は、「法の発展ということがもしあるとすれば、それは、ほとんど常に特殊・具体性を帯びたケースを切り口として『想像力』をはたらかせて橋頭堡を築き、それがやがて一般化され普遍化されるという性格のものである」と述べている。<sup>(2)</sup>

後に述べるように、邑楽町事件の検討は、新しい「表現の自由」論の可能性を示唆する。また、公共建築は多大な財政負担の下に実現される。〈良き公共建築〉の実現のための環境に関する考察は、藤谷武史准教授の提示する「財政活動の実体法的把握」という課題についても、若干の示唆を与えることになると思われる。<sup>(3)</sup>

## 一 邑楽町新庁舎事件

### 1、設計競技の計画

二〇〇一年、群馬県邑楽町では、新庁舎と多目的ホールを併設した施設の新設が課題となった。旧町庁舎は老朽

化し使用が困難な面が出てきており、町は建替のために約二四億円の庁舎建設基金を積み立ててきていた。また、町民からは多目的ホール建設の強い要望が提出されていた。

町の担当者は、①設計者選定について学識経験者の協力を得ること、②計画・設計プロセスの公開・住民参加、という二つの方針を立てた。

町の担当者は、中川武早稲田大学理工学部教授に協力を依頼。中川教授は、群馬県内で複数の公開設計競技に協力した経験<sup>(4)</sup>を持つ人物であった。中川教授は、設計者選定の審査委員として原広司東京大学名誉教授らを推薦。学識経験者による設計者選定の準備が進められた。

二〇〇一年八月二三日、ボランティア住民三七名と協力を申し出た群馬県庁職員、そして町職員合わせて四八名の「邑楽町役場庁舎等建設（検討）委員会」（以下、建設委員会）が発足した（同日町長決定の「邑楽町役場庁舎等建設基本計画検討委員会設置要綱」に基づく）。以降、庁舎建設に関する意思決定は、基本的に建設委員会によってなされて行く。同委員会は、八月から九月の会議で、公開設計競技<sup>(5)</sup>を行うことを決定し、そのための設計競技要綱を策定した。審査は、原広司氏を委員長、中川教授・長谷川逸子氏（建築家）・倉田直道氏（工学院大学教授）の三氏を委員とする審査委員会によってなされることとなった<sup>(6)</sup>。

専門家を審査委員とした公開設計競技と、ボランティア参加の住民を中心とした建設委員会による意思決定。この二つを基本として、庁舎建設が進められることとなった。

## 2、二〇〇二年公開設計競技

## (一) 応募要項開示

二〇〇一年十二月一日に、建設委員会により作成された「邑楽町役場庁舎等設計者選定住民参加型設計提案競技応募要項」が開示された。同要綱では、設計が住民参加プロセスで進められることが宣言されていた（神藤町長の〈ごあいさつ〉、要綱一〇（六））。また、原審査委員長は、要綱において「住民の方々の意見を吸収しながら一方において、今日、世界に誇ることができ建築を実現しようとする」のがこの設計競技の意図であり、「他者のさまざまな見解を受け入れることができるシステム」を持った提案が要求される、と宣言した。

応募要項によれば、応募者は、行政スペース・議会スペース・多目的ホールを含む延床面積一〇三〇〇平米の設計案を示したA2パネル<sup>(7)</sup>を提出することとなっていた。

この設計競技は、審査委員が著名な建築家であり、掲げられた住民参加の理念も魅力的なものと受け止められ、建築界では広く注目を集めた設計競技となった。二〇〇二年三月二五日に応募が締め切られ、三三五に上る応募案が提出された。

## (二) 審査

四月一三日から一四日、一次審査及び住民意見交換会が開催される。意見交換会には八〇名の住民が参加し、利用者として検討してもらいたい視点・機能についての意見が表明された。

一四日午後、審査委員は、意見交換会で示された視点を参照しつつ、最終審査の対象となる入賞五作品が選ばれた。立体格子の組み合わせによって建築を作る山本理顕氏の作品、群生する植物をモデルとした岡河貢氏の作品、敷地に樹木を植えその森が形作る空間にガラスのシェルターを作る藤本壮介氏の作品、入れ子状に配置された室の集合によって空間を構成し屋上に庭園を配置する伊藤立平氏・香川貴範氏共同提出の作品、邑楽町の平地林の形をモチーフとして建築物の形を形成する山中新太郎氏の作品が入賞作品とされた。

最終審査は、五月一二日に行われた。五者のプレゼンテーションを経て、審査委員がインタビューを行い、審査委員の評議により最優秀賞・優秀賞の選定がなされた。審査は、町民体育館において住民に公開の形で行われ、関心を持つ三五〇名の住民が審査過程を見守った。

審査は、概ね三つの観点から行われた。第一に、想定される住民参加のプロセス。第二に、メンテナンス・セキユリテイ等の技術的問題。第三に、建築の歴史の中での新しさ。最優秀案はその実施が予定されるものであり、その選定にあたっては、第一・第二の観点が重視された。

まず、第一の観点について。形態についての原型を示し、配置や規模についての住民参加による決定を想定する山本案・藤本案は、他の案に比して、想定される住民参加プロセスが現実的である、との判断が下された。

次に、第二の観点については、審査委員から厳しい質問が相次いだ。伊藤・香川案に対して、屋上庭園を設置・維持するためのコストが過大なものになるとの指摘がなされた。また、藤本案については、敷地に森を作るという提案の面白さが支持されつつも、その森とその森を見渡すための大きなガラス面のメンテナンスコストの点で懸念が示された。

このような議論を経て、山本案が最優秀賞を獲得。優秀賞には、群生というコンセプトの面白さ・新しさの観点

から岡河案が選ばれた。<sup>(8)</sup> 最優秀賞の選定は建築専門家によってなされたが、審査委員が最も重視したのは意見交換会に示された住民の意見であった。最優秀賞の選定は、専門家と参加住民の協力の帰結であると理解できる。

### 3、基本設計・実施設計

#### (一) ORAユニット

設計競技優勝後、山本理顕設計工場<sup>(9)</sup>（以下、山本事務所）は、住民参加の手続の下、基本設計を開始した。<sup>(10)</sup>

山本案は、一辺を七五〇mmとする鋼の立方格子を鉄のバンドで結びつけることにより建物を作り（ジャングルジムのような建物が出来上がる）、それにガラスなどのパネル（空調上の要請や日当たりによって様々な種類が選べる）をはめ込むこととで建築物を構成する壁を構築し、パネルとパネルの間の空間を配管・換気のためのスペースとする、という工法（ORAユニットと名づけられた）を採用していた。<sup>(11)</sup>

この工法には、幾つかの利点があった。鋼鉄製の立体格子は再利用が可能で、増改築が容易。パネルの選択により、空調性能を高めたり、外景を効果的に取り込んだりすることができる。立体格子の中には、人が入れるだけのスペースがあり、配管などのメンテナンスも容易。<sup>(12)</sup> さらに、この工法自体は非常に単純で、専門家でない者にも理解しやすい。このため、建設委員にボランティア参加した住民が、設計に積極的かつ具体的な意見を述べることもできたようである。

二〇〇二年設計競技応募者の多くも、山本案が非常に優れたものであったと評価し、その完成を期待していた、と述べている。<sup>(13)</sup>

## (二) 基本設計・実施設計

山本事務所は、町の担当者やボランティア参加の住民からなる建設委員会との二十数回にわたるワークショップを経て、二〇〇三年一月一〇日に基本設計を、八月二九日に実施設計を町に提出した。

設計は、基本設計段階で建設委員会によって決定された「カフェのような庁舎」というコンセプトの下に、様々な活動を行うために住民同士が集まれるような場所を配置したデザインとなり、庁舎内にはオープンカフェやエントランスガーデンなどが設けられた。

## (三) 参加住民を中心とした設計プロセス

二〇〇二年から二〇〇三年にかけての設計プロセスは、基本的に、建設委員会に集まったボランティア参加の住民と山本事務所のスタッフの協力の下で進められた。山本理顕氏は、エンドユーザーと直接対話できたため、極めて具体的な議論ができ、非常に有意義な設計プロセスであったと振り返っている。<sup>(14)</sup>

## 4、町長交代

実施設計が完成した段階で、邑楽町は、町長選挙の時期を迎えた。二〇〇三年一月三〇日、町長選挙が行われ、事業を推進していた神藤町長を破り、久保田文芳氏が当選した。久保田町長は、選挙にて「ぜいたくな庁舎はいらない」「庁舎基金（二四億円）の範囲内での庁舎建設」といった、計画見直しを公約として掲げていた。

もつとも、久保田氏は、予算の減額を主張していたのみであり、山本案を廃棄することを公約で訴えていたわけではなかった。町長就任直後の一二月二五日の議会でも、久保田町長は、庁舎建設について、「設計はどれくらい変更できるのか検討したい、設計事務所とも協議したい」旨の答弁を行っている。

二〇〇四年五月一三日、久保田町長と山本理顕氏は、町長室にて打ち合わせを行った。久保田町長は、新庁舎建設費をできるだけ安くするため、継続利用可能な既存施設は残し、多目的ホールの建設は断念する、という方針を提示。山本事務所に対し、既存施設がどの程度継続利用が可能か、また、多目的ホールを別発注にした場合どの程度の追加的費用が発生するか、等の調査を依頼した。

山本事務所は、六月中に調査を行い、調査報告書を七月八日に町に提出した。この段階では、町と山本事務所との間に一定の交渉が存在し、双方が計画実施に向けて努力をしていたようである。

## 5、暗転

(一)二〇〇五年一月～七月

事態が一変するのは、二〇〇五年初頭である。二〇〇四年末まで山本事務所は、町の執行部と減額案について交渉を進めており、二〇〇五年一月一九日には、議員全員協議会<sup>(15)</sup>での山本事務所からの説明会が予定されていた。

しかし、一月一七日、町から山本事務所に対し中止の申し入れがなされる。これは、町からの一方的通知によるものであった。にもかかわらず、一九日当日の協議会では、町執行部から「山本の都合が悪くなったため説明会は中止となった」旨の説明がなされた。



この頃から、町の一部の議員から山本案に対する中傷がなされ始めたようであり、二〇〇二年設計競技の原審査委員長の「世界に誇れる建築」という言葉も攻撃の対象となった。<sup>(16)</sup>

三月には、久保田町長は庁舎建設のための設計料約六〇〇〇万円を計上した平成一七年度予算を提出（議会では否決）。六〇〇〇万円という額は、山本事務所に設計変更を依頼するための金額としては大きすぎ、山本案を破棄する意図が濃厚に示された予算であった。しかし、山本事務所に対し、この点について通知や説明はなく、スタッフも住民からの連絡でこのことを知ったという。

七月、山本事務所スタッフは、議員全員協議会に出席を求められる。先述したように、二〇〇四年六月に山本事務所は久保田町長の依頼を受け、設計変更に向けた調査業務を行っていた。この業務について、山本事務所は、二〇〇五年三月三十一日に町に対し請求書を提出している。この全員協議会にて邑楽町議会の議員から、山本事務所に対し「町としては、調査業務について契約書はないのだから、代金支払い義務はないと考えている」との通告がなされた。山本事務所副所長西倉潔氏の意見陳述<sup>(17)</sup>によれば、一部議員からは、「鋭い目と凄みの効いた声で」「繰り返し怒鳴りつけられ」るように、代金請求を断念するよう迫られたと言う。

以降、町は山本事務所との連絡を絶ち、交渉断念の通知や理由説明すら行わなかったようである。

## （二）新設計委託契約

その二ヵ月後、九月の町議会で、新たな設計委託料一九〇〇万円を計上した予算が議会で承認される。一〇月には、消防団やPTAなど各種団体の長と議員の一部から構成される「邑楽町役場庁舎基本計画検討委員会」が立ち上げられた。一〇月一七日の第一回の会議において、久保田町長は、従来の計画を白紙に戻すことを宣言。同委員

会の会長石井征彦氏は、計画白紙の理由を「首長が変わったわけであるから」と説明している。<sup>(18)</sup>

同委員会は、二〇〇五年二月五日に、「邑楽町役場庁舎建設基本計画」を策定。それによれば、工法は鉄筋コンクリート造、延床面積六〇〇〇平米、総事業費は二六億円となっている。

この計画に基づき二〇〇六年二月、指名コンペが開催され、上記検討委員会メンバーの投票により福島建築設計事務所案が選定された。同年一月六日に工事業者入札が行われ、二一日に議会において契約締結が可決される。そして、一月二八日に、工事が開始した。

### (三) 町の不誠実行為

地方公共団体が、何らかの事情で公共事業の計画を変更することは、さほど珍しい事態ではない。しかし、本件邑楽町の行為は、通常の計画変更の場合と比べ、著しく誠実さを欠いているように思われる。

計画断念するにしても、誠実な説明と謝罪がなされてしかるべきである。<sup>(19)</sup> 議員全員協議会での虚偽説明や、二〇〇五年七月の請求断念の強要などの行為には、山本事務所に対する憎悪すら感じる。

## 6、訴訟

以上の経緯を整理すると次のようになる。二〇〇一年当時の邑楽町執行部は、新庁舎建設に際し、建築専門家からなる審査委員による設計競技を開催し、選定された設計者とボランティア参加の住民が協力して設計を進めることを決定した。二〇〇二年以降、町はその決定に基づき設計を進めてきた。しかし、二〇〇五年一月以降、町執行

部は、計画を変更、別の設計事務所との契約を締結した。その際の町執行部の山本事務所への対応は、憎悪すら感じる不誠実なものであった。

二〇〇六年九月一日、山本事務所は二〇〇四年六月の調査業務の報酬を請求する訴訟を提起した。またそれと併行して山本事務所は、二〇〇二年の設計競技に応募した建築家・建築事務所とともに、町に対し一〇〇万円の損害賠償を求める訴訟を提起した。これが、邑楽町を被告とした建築家集団訴訟である。二〇〇七年九月現在、両訴訟において争点の整理が進められている。<sup>(20)</sup>

以下、まず、二〇〇五年以降の邑楽町執行部の政策判断が、正当であったといえるか否かを検討する。その上で、なぜ二〇〇二年設計競技は失敗したか、を考察する。

## 二 二〇〇五年以降の邑楽町執行部の判断の〈正当性〉

端的に言って、二〇〇五年以降の邑楽町の判断は、不当である。不当性の原因は、三つある。第一に、判断の前提となった法的認識が誤っていること（１）。第二に、公開設計競技という制度に対する信頼を破壊し、将来の設計競技の基盤を侵食するものであること（２）。第三に、一から別の設計事務所に設計を依頼することは、山本事務所に設計変更を依頼するよりも多額の財政支出を伴うものであること（３）。以下、検討する。

## 1、山本事務所に対する法的責任の認識

邑楽町の執行部は、〈町の行為は、山本事務所に対する法的責任を発生させるものではない〉との法的認識に依拠して、二〇〇五年以降の行為を行ってきた。<sup>(21)</sup>

しかし、二〇〇四年六月に行われた調査業務・実施設計修正のための準備業務について、報酬支払い義務が発生している可能性がある。<sup>(22)</sup> また、山本事務所は、二〇〇二年設計競技優勝により設計・工事監理契約に関する「第一交渉権」が付与されており（要綱一八（一）・一九）、町の行為が山本事務所への交渉権付与の趣旨に合致していたものであるか、疑問が残る。<sup>(23)</sup> さらに、二〇〇五年以降の方針転換が合法的なものであったとしても、山本事務所が支出した工事監理や実施設計変更の準備費用について、「計画担保責任」<sup>(25)</sup>に基づく賠償責任が発生する可能性もある。<sup>(26)</sup>

以上述べた点から考えて、町執行部の〈町の行為は、山本事務所に対する法的責任を発生させるものではない〉との法的認識は、やや甘いのではないかとの印象を受ける。<sup>(27)</sup>

## 2、公開設計競技制度の信頼破壊

公開設計競技は、建築家の創造への情熱に支えられている。二〇〇五年以降の邑楽町の行為は、制度に対する信頼を破壊し、将来の公開設計競技の開催を阻害しかねない行為である。

応募案相当のプラン作成には、現場への交通費や人件費等の数百万円のコストがかかるのが通常である。従って、設計競技応募案に相当するプランの提供を建築家に依頼した場合、相当額の報酬が請求される。参加者を指名して行われる設計競技においては、参加料という形でプラン提供に対する対価の支払いがなされることは多い。

しかし、公開設計競技では、そのようなプラン提供への対価は支払われない。にもかかわらず、なぜ建築家は、公開設計競技に参加するのか。創造への情熱と設計競技の理念への共感が、公開設計競技参加の動機である。山本事務所とともに原告となった建築家の多くは、このように主張している。<sup>(28)</sup>

何の説明もなく優勝案に基づく計画が廃棄されるという選択が許されてしまうのでは、建築家の公開設計競技参加の動機が著しく挫かれることになる。建築家は、その案が実現する可能性があると思うからこそ、責任感を持ってプランを考案する。軽々しく計画が変更されてしまう状況で、どこまで真剣に設計に取り組むことができるだろうか。また、何の説明もなく優勝案が廃棄され得る状況では、いかに素晴らしい理念でも、それを信頼し共感することはできない。

仮に計画を変更するにしても、設計競技の開催者は、応募者の協力に対する感謝を示し、その経緯を説明すべきである。説明もなく計画が軽々に変更された、という前例を作ることとは、将来の公開設計競技への信頼を破壊する。二〇〇五年以降の邑楽町執行部は、計画変更の理由を何ら明確にしておらず、二〇〇二年設計競技の応募者に対する敬意や協力への謝辞等を一切表明していない。

未来の邑楽町の住民が公開設計競技を行おうとしても、二〇〇五年の町執行部の行為がその成功を阻害するであろう。また、他の自治体が行う設計競技の信頼をも破壊する可能性がある。現在の邑楽町執行部には、他の自治体や未来の邑楽町の人々が開催する設計競技を妨害する権限などないはずである。

### 3、財政的観点

さらに、財政面からも、町執行部の判断には疑問がある。福島事務所に一から設計を依頼するよりも、山本事務所に減額を依頼した方が、町の財政負担は遥かに軽いものであったはずである。町は福島事務所との基本設計・実施設計委託料として合計約六〇〇万円の予算を計上しているが、山本事務所に予算減額に応じた実施設計の変更を依頼すれば、それよりも遥かに安く契約が締結されたであろう。<sup>(29)</sup>山本案を破棄し新しい設計者を選定する選択は、結局、町に余計な支出を求める「ぜいたくな」決定であり、「ぜいたくな庁舎はいらない」とする久保田町長の公約にも矛盾するものだったのではないか。

### 4、小括

以上のように、邑楽町執行部の決定の〈正当性〉には疑問が残る。そして、そのことは、少し考えれば理解できるものであり、邑楽町執行部が行った行為には首を傾げざるを得ない。にもかかわらず、なぜ邑楽町執行部は、そのような決定をしたのか。三ではこの点を検討し、二〇〇二年設計競技とその後の設計プロセスに何が欠けていたのか、を検討する。

### 三 二〇〇二年設計競技はなぜ失敗したか？

なぜ、邑楽町執行部と久保田町長はこのような不合理な判断をしたのか。

邑楽町執行部の判断は、二〇〇二年設計競技以降のプロセスに対する反感に基づくものではないか。実際、二〇〇五年以降の山本事務所に対する対応の中には、憎悪に基づくものだと考えないと理解できないものも含まれている。

筆者は、二〇〇二年設計競技は、その創造行為としての性質上、必然的に反感を発生させるものであったと考えている。そして、二〇〇二年設計競技に不足していたのは、創造的作業に必然的に生じる反感への敏感さと、決定プロセスの正統化のための資源の二つではないか、と思われる。以下、この点を検討する。

#### 1、設計と創造性

##### (一) 応答と探求

邑楽町事件を分析するにあたり、まず設計という作業には、注文者の明示の要請に応える作業と、注文者が自覚すらしていない空間的快適さを探求する作業の二つの側面があることを理解することが有益である。

利用者の示した要請に応える作業は、創造的作用を伴うものではない。〈南側に十畳のリビングを配置してほしい〉という要請に応じて、間取りを決定することは、創造的作業ではなく、利用者の要請の単なる図面への翻訳である。

設計は、このような利用者の明示の要請に応える作業に止まらない。それが創られる前の段階では、想像もできない空間の魅力がある。設計者は、想像力を働かせ、そのような未知の空間を探求する。このような探求の作業が成功したとき、それまでになかった豊かな空間が創出される。多摩美術大学付属図書館の〈斜度を持った床の心地よさ〉や、せんだいメディアテークの〈むき出しの鉄柱が持つ美しさ〉などは、その例であろう。<sup>(30)</sup>設計は、しばしば未知空間の探求という作業を伴う。

## (二) 創造への反感

今述べたように、設計には、非創造的作業（応答作業）と創造的作業の二つの側面がある。同じ庁舎の設計であつても、利用者の明示された要望を忠実に反映するだけの設計と、要望への応答だけでなく、これまで示されたことのない新しい空間を探求する作業を行う設計では、その性質は異なる。

そして、創造的作業を伴う設計を行おうとする場合には、〈創造行為に対する反感〉が必然的に発生する。

## 2、創造と反動

創造を伴う行為は、ほとんど必然的に社会の反発を招く。また、創造行為の価値が社会に受容されるには、時間が必要である。憲法学の考察、とりわけ表現の自由に関する考察は、このことを教えてくれる。

### (一) なぜ表現の自由か？



憲法が「表現の自由」を保障するのは、次のような根拠に拠るものと解されている。

表現行為には社会の多数派からの反発が生じる。なぜか。それは、表現という行為は、それまで示されたことのない新しい思想の表明であり、その時点での社会の多数派に違和感を生じさせ、不安感を持たせるからである。

時の政治的多数派に抗うような政治的意見の表明は、当然のことながら、政治的弾圧の対象となる。それまでにない独創的な芸術表現が受け容れられるためには時間が必要で、著名な芸術家は、ほとんど例外なくその当時の社会との折り合いを欠き、息苦しそうな人生を送った。

無論、そのような社会に不安感を生じさせる活動を保護する必要などない、との考え方もあり得る。しかし、表現の自由を時々の多数派に委ねることは、社会にとって大きな損失となる。多数派が支持する政策が常に正しいわけではなく、時の政府の決定は批判に対して開かれている必要がある。数々の歴史的経験がこのことを示している。<sup>(31)</sup> また、社会の違和感と不安感を煽る独創的芸術表現の積み重ねが、我々の豊かな文化を形成してきたことも否定できない事実であろう。<sup>(32)</sup>

豊かな統治のために政治的表現の自由を確保し（自己統治のための表現の自由）、そして、豊かな文化のための各人の思想表明の自由を確保する（自己実現のための表現の自由）。これが、憲法によって「表現の自由」を保障する根拠である。<sup>(33)</sup>

## （二）二〇〇二年設計競技への反感

創造という作業は、社会の政治や文化を豊かにしてゆく作用を持つ反面、強固な反感を生む。二〇〇二年設計競技のプロセスは、このことを見落としていたのではないか。これが今見た「表現の自由の根拠」論の示唆である。

設計プロセスにボランティア参加の住民が参加する試みは建築家達に画期的な試み<sup>(34)</sup>として受け止められた。また、それを実現するための山本事務所の提案は「建築と社会の新しい関係」<sup>(35)</sup>を提示するものと評価された。二〇〇二年設計競技と山本事務所の試みは、新しい思想の表明であった。

そうだとすれば、そこには必然的に違和感と反感が生じる。ボランティア参加の住民にスポットライトが当たるプロセスについて、自分たちが伝統的に果たしてきた職責が軽視されていると感じた議員や行政職員は少なくなかったのではないか。また、建築専門家による最優秀案選定のプロセスの中で、疎外感を持った住民もいたのではないか。

実際、山本案に反対する町議会議員は、原広司審査委員長の示した「世界に誇れる庁舎」という言葉を盛んに攻撃していた。この言葉は、新しい空間を作り上げる、という二〇〇二年設計競技の理念を端的に示したものであり、これに対する攻撃は二〇〇二年設計競技の理念に対する反感の表明である。

新しい試みや変化など志向せず、これまで多数建てられてきたような鉄筋コンクリート造の庁舎を無難に建てる、という選択の方が反感は少なかったであろう。それは、そのような作業が、何ら創造的作業を伴わず、新しい思想に対する不安感を生じさせないからである。

### 3、正当性と正統性

思想を持った建築家と、新しい公共建築を作り上げる。この選択は、多大な反発を生む。

そのような反発・反感を、〈保守的で遅れた市民の言〉と切り捨てることは容易である。しかし、一方的に見解

を押し付けることは、それがどんなに素晴らしいものであっても、国民・住民に禍根を残す。重要なのは、いかにして決定に対する反発を軽減し、新しい空間の創出という理念を共有するか、という視点である。

二に検討したように理由の説明や山本事務所との誠実交渉なき山本案破棄が、内容的に正しい決定であったとは言いがたい。しかし、決定の内容が〈正当〉であれば統治は巧く機能する、と考えるのは甘い。例えば、消費税を一〇％に引き上げるとの決定が、外国政府によって強制されたものであった場合と、選挙された国会議員によってなされる場合では、国民の感じ方は異なる。服従者の感情（正統性の感覚）に配慮しなければ、統治は機能しない。これが、〈正統性〉の問題である。<sup>(36)</sup>

統治にかかわる決定の〈正統性〉をいかに確保するか。これは、憲法学の中心的問題の一つである。日本国憲法が、民主権の原理を掲げつつ象徴天皇制を規定しているのも、統治の歴史的な正統性を確保するためであり、裁判所が非民主的機関であるが故に生じる違憲審査制の正統性の危機についても多くの議論の蓄積がある。<sup>(37)</sup>

統治を巧く機能させるためには、決定内容の〈正当性〉の確保とともに、服従者の感情的反発の抑制つまり〈正統性〉の確保が必要である。

#### 4、何が足りなかったのか？

では、二〇〇二年設計競技には、何が足りなかったのか。それは、議会を巻き込んだ基本計画の存在であったように思われる。

## (一) 議会と代表

人々の価値観は多様である。他方、政治的決定は一つである。それ故、政治的決定に対する反発は必然的に発生する。この反感をいかに解消するか。

一つの戦略が議会制である。議員は、全国民・住民を巻き込んだ手続つまり選挙によって選ばれる。選挙という手続を経ているため、議員の討議は〈全国民・全住民の討議〉を象徴するものとして認識され、議会の決定は〈全国民・全住民の自らの決定〉としての装いを帯びる。議会の決定に反対する国民・住民も、議会の決定を〈自らの決定〉だと認識するため、それに対する反感は弱いものにならないを得ない。

これが、〈代表＝representation〉の仕組みである。〈全国民・全住民の討議と決定〉という觀念の次元における存在を、〈議会における討議と決定〉という目に見える次元において（別次元において＝re）現前（presentation）する。議会制の戦略とは、〈全国民・全住民の決定〉を〈代表〉する決定により、統治の正統性を確保する戦略に他ならない。<sup>(39)</sup>

## (二) 住民参加の意義と限界

二〇〇二年設計競技とそれに続くプロセスは、〈住民参加〉を強調するものであった。この〈住民参加〉手続は、議会による〈住民の代表〉手続と性質が決定的に異なっている。<sup>(40)</sup>そこでの参加住民は、選挙という〈代表性獲得〉の手続を経ていない者達である。従って、住民参加は、全住民の参加を代表するものとしては認識されない。このため、議会による決定に比して、その決定の正統性は、弱いものに止まらざるを得ない。

確かに、参加住民の献身的な努力は、エンドユーザーの要望を設計案に反映させ、よりよい設計案を作成することにより多大な貢献をした。言い換えれば、〈住民参加〉は、設計案の内容的な〈正当性〉の獲得に多大な寄与をした。しかし、〈住民参加〉手続は、決定の〈正統性〉<sup>(41)</sup> Ⅱ反発の抑制の機能を持ち合わせていなかった。

### (三) 議会を巻き込んだ基本計画の形成

二〇〇二年設計競技を企画し、山本事務所と設計を進めた建設委員会は、町長制定の要綱に基づいて設置されたものであった。また、設計競技の開催は、基本的に町の担当者と建設委員会の意思決定に基づいてなされた。総工事費や多目的ホール併設の是非などの基本計画も、町長と建設委員会の参加住民の手によって画定された。この間、議会は、町の庁舎建設室という部署を中心に計画準備をすることなどにつき承認を与えていたが、基本的には計画に対し受身の姿勢をとっていた。<sup>(42)</sup>

このように整理すると、一連のプロセスの中で、議会はさほど重要な役割を果たしていないことが分かる。しかし、議会には、代表という重要な役割がある。庁舎建設の基本計画について、議会が責任を負う決定（条例や計画への議会決議）があれば事態は異なるものになっていたのではないか。

ここに言う議会決定とは、計画策定段階での議会決定であり、計画の最終段階で必要とされる予算・契約締結の承認とは異なる性質のものである。計画形成段階での議会の決議は、計画全体に正統性の感覚を付与し、計画立案の遂行を円滑にする機能がある。

ボランティア参加の住民からなる建設・検討委員会とともに設計を進めること、総工費・施設の規模などの基本計画は建設委員会で原案を作り議会の承認を得るべきこと、建築専門家を審査員とした公開設計競技を開催するこ

と。これらを内容とする基本計画について議会承認があれば、山本案への反感は軽減され、それを〈自らの決定〉として受け止められる住民の数もより大きなものになったのではないか。

以上に示したように、議会を巻き込んだ形で形成された基本計画・基本的決定の存在が、二〇〇二年設計競技に欠けていたのではないか、というのが本稿の結論である。<sup>(43)</sup>

#### 四 邑楽町事件の示唆——創造・議会・正統性

##### 1、邑楽町事件の示唆

公共建築は、「雨が漏らず、空調が効いて、長持ちして、安ければ安いほどいい」<sup>(44)</sup>。それ以上のことを求めると、余計な波風が立ち、好ましくないという政策判断は十分にあり得る。

他方、新しい空間の快適さの探求も、十分に正当化可能で有意義な政策決定であり得よう。但し、創造的な公共建築を目指すとの決定には、正統性の危機が生じ、十分な正統性の確保の工夫がなされていないと、失敗の危険が大きい。これが邑楽町事件の最重要の示唆である。

##### 2、創造力を発揮するための環境整備

## (一) 国家内部の表現者

公共建築の設計者に限らず、現代国家は内部に多数の表現者を抱えている。<sup>(45)</sup>そして、憲法二二条やその趣旨・関連条項は、国家内部の表現者の在り様に関する一定の規範を提示する。

国立大学の教授が政府批判となり得る研究を発表し、公立美術館の学芸員が社会に論議を巻き起こす先端的な芸術作品の展示を決定する。ここでなされているのは、教授や学芸員の職務行為としての表現行為である。先に述べたように、表現行為には反動が伴う。このため、しばしば表現行為を快く思わない上級行政機関が、教授や学芸員の身分を剥奪し、又は決定を強制的に変更せんとする事態が生じる。

しかし、このようなことが許される環境においては、教授や学芸員の表現活動は、豊かなものにはなり得ない。国家内部の表現者は、豊かな表現活動を行うことを職務とする。その職務を全うするためには、一定の環境の確保が必要であり、国家にはそのような環境の確保が求められるのではないか。

豊かな表現の流通のための環境整備を行うことは、国家の義務である。このような憲法二二条の趣旨から、国家内部の表現者が豊かな表現活動を行うための環境を整備する国家の義務が導かれるのではないか。また、国立大学の大学の自治の理念も、同様の趣旨に基づくものではないか。近時の憲法学の中には、このように主張するものがある。<sup>(46)</sup>

## (二) 公共建築の設計者の創造活動

公共建築の設計者も、時に、国家内部で創造的作業に携わる思想の表現者であり得る。そのような設計者の作業

が、創造性と責任感に富んだ豊かな作業となるためには、一定の環境が必要である。

それはどのような環境か。設計者に創造的作業を委ねる、という国民・住民の基本的合意が存在する環境である。そして、そのような合意を創出するためには、議会を巻き込んだ意思決定が必要である。それが欠けていたことが、二〇〇二年設計競技を失敗させた要因であった。

公共建築の計画者は、設計者に創造的作業を求めるのであれば、そのような合意を形成し、創造的設計のための環境を整備すべきである。以上が、本稿の冒頭に示された課題に対する解答となる。

### 3、憲法学・財政法学への示唆

#### (一)「表現の自由」論への示唆

以上に見た、邑楽町事件の分析は、憲法学・財政法学にも示唆を与える。

従来の憲法学において、「表現の自由」は、民主的政治過程への寄与という観点から論じられることが多かった。また、「表現の自由」論の射程としては、国家による表現行為の抑制の場面が念頭に置かれ、それ以外の場面における表現の問題は周辺的問題と解される傾向が強かった。

これに対して、近時、「表現の自由」の文化的・社会的価値からの考察の必要性を指摘する見解<sup>(47)</sup>と、国家による表現行為の抑制以外の場面、例えば政府の言論や表現活動への助成の場面における「表現の自由」論の可能性を強調する見解<sup>(48)</sup>が提示されている。「表現の自由」論は、公共建築の設計者という問題を考察する上でも重要な示唆を与える議論であり、その可能性は表現行為の抑制の場面に止まらない。実際、「表現の自由」論は、邑楽町事件の



分析に多大な示唆を与える。

## (二) 財政民主主義の価値

また、邑楽町事件は、財政民主主義という理念の価値についても一定の示唆を与える。

議会による決定以外の手法によっても、内容的に〈正しい〉決定を行うことは可能である。例えば、二〇〇二年設計競技とその後の住民参加手続がその例である。しかし、財政決定に議会が関与することの意義は、内容の〈正当性〉の確保に限られない。すなわち、決定に対する〈正統性〉の付与という意義である。

邑楽町事件は、議会決議という手続が〈正統性の確保〉という実体的価値を担っていること、そして、予算承認という最終段階ではなく計画立案段階においても議会を巻き込んだ意思決定を行うべき場合があること、を示唆する。これは、財政民主主義という概念を、財政実体法の観点から分析する端緒を提供するのではない<sup>(49)</sup>か。

以上が、邑楽町事件の憲法・財政法学への示唆の内容である。

## 結 探求と創造の作業

本稿の主張は、〈思想を持った建築家とともに公共建築を作り上げる〉という選択は、議会を巻き込んだ形で形成された基本計画に基づいてなされるべきだ、というものである。筆者は、この事件を扱った前稿<sup>(50)</sup>で、公共建築の設計者は計画変更の際に理由の説明を求めることのできる地位にあると解すべきだと主張した。本稿で述べたような環境があれば、計画変更がなされる場合であっても自然と誠実な対応と説明がなされるだろう。そのような環境

が、有意義な探求の作業の基盤となる。

未来の空間の豊かさは、探求の作業によって実現するものである。

\*

\*

最後に、建築家の創造的作業について一言して筆を置くことにしたい。

しばしば建築家の仕事は、「奇抜」「景観破壊」「不便」「非効率」「不経済」と批判される。しかし、そこに言う「景観」や「不便」等の理念は、どこまで確実な理念なのだろうか。しばしば、「景観破壊」を主張する者が示す代替案のイメージの貧困さには、辟易させられる。また、建築の「不便」が、コスト意識や十分な視野の広さなしに主張されることも多い。

建築は、長い時間の中にあり、それを評価するには時間が必要である。〈良き公共建築〉を実現するためには、対象と時間をかけて誠実に向き合い、それを自由かつ柔軟に評価する思考が必要であろう。教条化された思考からの自由を確保する。公共建築において求められているのも、結局のところ、このような立憲主義の大原則である。

\*

\*

山本理顕設計工場の山本理顕・西倉潔両氏は、多忙な中インタビューに応じて頂き、貴重なご意見を聞かせて下さった。また、邑楽町建設委員会のメンバーの方々も、貴重な時間を割いて当時の様子を教えてくださった。建築家集団訴訟の弁護団の方々から、実務家の観点からの重要なアドバイスを伺った。

各氏に厚く御礼申し上げるとともに、訴訟の結果を含めこの事件が、何らかの生産的結末を迎えることを心よりお祈りする次第である。

(1) 邑楽町建築家集団訴訟は、著名な建築家が多数原告に加わっていることもあり、建築界では有名な訴訟である。筆者は、知人からこの訴訟の存在を聞き、二〇〇六年末より調査を行ってきた。この訴訟の対象となった事件は法学的観点からも興味深い事件であると考え、本稿において紹介する次第である。

(2) 奥平康弘『憲法の想像力』（日本評論社・二〇〇三年）一四頁。

(3) 藤谷武史「財政活動の実体法的把握のための覚書（一）」『国家学会雑誌』一九卷三・四号一二七頁（二〇〇六年）参照。

(4) 中川教授の取り組みについては、建築ジャーナル二〇〇六年六月号三六―七頁のインタビューを参照。

(5) 設計競技には、建築家・建築事務所を指名して行う指名設計競技と、建築士の資格を持つ者全てに公開する公開設計競技の二種類がある。日本では、公開設計競技の数が少なく、注目される公開設計競技では、数百の応募案が集まることも多い。

(6) 「邑楽町役場庁舎建設（検討）委員会打合わせ会議会議録」（平成一三年八月二三日、九月一六日）、「邑楽町役場庁舎等建設基本計画検討委員会会議録」（平成一三年九月二五日、一〇月一〇日、十一月一八日）参照。

(7) 設計競技において提出が求められる応募案としては比較的小さいサイズ設定である（A1二枚という設定の場合もある）。合併などの事情への対応の柔軟性、住民の意見の十分な反映、応募者の負担の軽減という諸観点から、このサイズ設定が選択された。

これは、完成案を比較するコンペ方式の設計競技よりも、提案書を示してもらい設計者特定後に交渉をして設計を詰めてゆくプロポーザル方式の設計競技に近い設計競技である。両方式の差異については、碓井光明『公共契約法精義』（信山社・二〇〇五年）一九八―九頁参照。

(8) 『邑楽町役場庁舎等設計者選定住民参加型設計提案競技』（群馬邑楽町発行・二〇〇三年）に、設計競技の全応募案と審査委員の審議の様子がまとめられている。

(9) 山本事務所を率いる山本理顕氏は、一九四五年生まれ。一九七三年に山本理顕設計工場を設立。以降、山本事務所は、「熊本県保田窪団地第一団地」「岩出山中学校」「埼玉県立大学」「公立はこだて未来大学」などを手がける。二〇〇七年にオープンした横須賀美術館も、山本事務所の設計である。

(10) 建築設計は、基本設計と実施設計の二つのプロセスからなる。基本設計とは、建築物の配置・間取りやデザイン・基本構造などを定めた基本計画である。他方、実施設計とは、基本設計を実施可能な程度まで具体化する計画であり、細かな配管・配線・ミリ単位の形状の指定を示した設計図面である。

設計業務の内容とその法的分析については、大森文彦「建築設計の法律空間」東洋法学三一巻一〇二号（一九八八年）が詳細（大森教授は、建築士と弁護士との二つの資格を有しており、建築学・法学双方の観点から、設計業務を分析している）。

- (11) ORAネットの構造については、<http://wrightsktsukuba.ac.jp/ora/index.html> 山本理顕+山本理顕設計工場『つくりながら考える／使いながらつくる』（TOTO出版・二〇〇三年）などを参照のこと。
- (12) 山本理顕氏は、それまでの経験から、公共建築においてメンテナンスコストや空調性能セキュリティ機能が、強い関心を引き要素であることを認識し、その点もかなり意識して応募案を作成したのではないかと思われる。公共建築におけるメンテナンスとセキュリティの問題についての鈴木成文他『51C』家族を容れるハコの戦後と現在』（平凡社・二〇〇四年）一二二―一二三頁山本発言参照。
- (13) 建築ジャーナル二〇〇七年六月号五〇頁以下参照。
- (14) 前掲山本『つくりながら考える／使いながらつくる』五九頁以下参照。
- (15) 町議会議員で議案等について説明を受け、本会議をスムーズに進めるために開催される会議。公式な議会の会議ではない。
- (16) 山本理顕他『コンペに勝つ』（新建築社・二〇〇六年）一三一―一五頁参照。
- (17) <http://wrightsktsukuba.ac.jp/ora/>に公開中。
- (18) 「第一回邑楽町役場庁舎基本計画検討委員会会議録」二頁参照。会議録は、町HPにて公開中（<http://www.town.ora.gunma.jp/gateway/chousha/chousha/jyokyou.html#new>）。
- (19) 本件と類似の事件が、岡山地判平成一三年二月七日判例地方自治二二三号三八頁で紹介されている。この判決は、文化施設設計者に内定し設計準備作業を行っていた建築家に対し、議員が不信（町長との癒着）を抱き、内定を解消し建築家に対し一定の損害賠償を支払ったことの違法を争う住民訴訟に関するものであった（請求は棄却）。この事案では、加茂町町長は、内定していた建築家に、直接建築家の事務所に向き、「それまでの協力に対する礼を述べると共に、…内定解消について」お詫びの言葉を述べている。設計者を変更するにしても、一定の礼節ある対応と損害の賠償は、当然要求される事項であろう。加茂町の措置と比しても二〇〇五年以降の邑楽町の態度は、非常識との感が否めない。
- (20) この事件の詳細については、<http://wrightsktsukuba.ac.jp/ora/>に訴訟における町側と山本事務所側の主張が公開されている。また、この訴訟を紹介したものとして、新建築二〇〇六年一〇月号、建築ジャーナル二〇〇七年六月号、建

築雑誌二〇〇七年六月号等参照。

(21) 建築ジャーナル二〇〇七年六月号の久保田町長のインタビュー参照。

(22) 口頭の約束に基づいて設計事務所が設計前段階の準備業務を行ったが、設計契約締結に至らなかったために当該業務の報酬の支払いについて紛争が生じる、という事案は珍しくない。このような事案についての裁判例は、契約書以外の事情から契約の成立を認め代金の支払いを命じるか、商法五一二条を適用して報酬の支払いを命じるものが多い。契約の締結を認定したものととして、高松高判昭和四八年八月八日判時七二二七二頁、東京高判昭和五九年一月一日判時一一四〇号八頁、東京地判平成三年五月三〇日判時一四〇八号九四頁、京都地判平成五年九月二七日判タ八六五号二二〇頁参照。契約の締結は認めなかったものの、商法五一二条に基づき報酬の支払いを命じたものとして、東京地判昭和三四年四月二四日下民集一〇巻四号二四頁、東京地判昭和四一年九月一日判時四六五頁四九頁、東京地判昭和五一年三月三日判時八三九号九七頁、東京高判昭和五八年一月二〇日判タ五二三号一六〇頁、福岡高判平成二年三月二八日判時一三六三号一四三頁、京都地判平成六年一月三一日判タ八七九号二四一頁。

(23) 例えば、町は、山本事務所に対し交渉を断念する旨の通知を未だに(二〇〇七年八月段階)行っていない。交渉権を付与する合意を締結するような密接な関係に立ち入った場合、交渉断念の事実を即時に通知しないと、相手方は契約交渉のための余計な支出し損害を被る恐れがある。交渉断念の際に、適切に相手方にその通知を行い、相手方の損害を軽減することは信義則上の義務であろう。この点について、東京地判昭和五六年一月二四日判タ四七〇号一四五頁及び最三判昭和五九年九月一八日判例時報一一三七号五一頁参照。

(24) 交渉義務の違反の事実を認めたものとして、東京地判平成一八年二月一三日判タ一二〇二二二二頁参照。同判決は、独占交渉義務を付与する旨の基本合意上の債務不履行を認定したが、交渉がなされていたとしても、本契約が締結された可能性は必ずしも高くないとして、債務不履行と因果関係の不在を根拠に請求を棄却している。

(25) 計画担保責任については、手島孝『計画担保責任論』(有斐閣・一九八八年)及び同書に対する宇賀克也教授による書評(法学教室一〇五号六八頁)、近時の論稿として坂野博志『計画担保責任』からみた政策変更の自由と制約』都市問題九六巻七号(二〇〇五年)参照。

(26) 最一判昭和五六年一月二七日民集三五巻一号三五頁は、Y村の工場誘致行為を信頼し、Xが工場建設のための準備費用を支出したところ、Y村長交代に伴う村の政策変更により工場建設のために必要な町の行為が拒否されたという事案につき、Y村の行為が信義誠実の原則に違反するものであるとし、Xの投資行為に対する賠償を認めた。小早川光郎「工場誘致施策の変更によって企業者に損害を生ぜしめた地方公共団体の責任」法学協会雑誌九九巻一一号一七四六頁

(一九八二年)は、「地方自治に関する現行法の基本的態度は、民意尊重の要請を——法的安全を求める私企業の犠牲において——そこまで推し進めてはいない」として、最高裁判決に概ね賛成の結論を示している。

(27) 詳細は、判決が下された段階で、判例評釈という形で検討する予定である。

(28) 本件訴訟の冒頭における伊東豊雄氏の意見陳述 (<http://wrightsktsukubac.jp/ora/>) 並びに建築ジャーナル二〇〇七年六月号に掲載された原告の声を参照。

(29) 山本事務所のスタッフは、実施設計変更については、一二〇〇万円程度の代金で対応できると町担当者に伝えていた。

(30) 周知のように、いずれも伊東豊雄建築設計事務所作品である。多摩美術大学付属図書館については、新建築二〇〇七年七月号参照。

せんだいメディアテークについては、<http://www.smtcity.sendai.jp/>参照。

(31) 奥平康弘『「表現の自由」を求めて』(岩波書店・一九九九年)に描かれたアメリカの「表現の自由」史を参照。

(32) J. L. Sax, PLAYING DARTS WITH A REMBRANDT, 1999 邦訳サックス(都留重人監訳)『「レンブラント」でダーツ遊びとは』(岩波書店・二〇〇一年)には、発表時点で猛烈な批判を浴びた芸術作品が時の経過と共に受容されていった事例が、多数紹介されている。

(33) 芦部信喜『憲法(第四版)』(岩波書店・二〇〇七年)一六五頁参照。また、芦部信喜『憲法学Ⅲ・人権各論(一)増補版』(有斐閣・二〇〇〇年)二五二頁の論証をも参照。

(34) 中川武「公共建築の最前線」建築ジャーナル二〇〇七年六月号五七頁参照。

(35) 下吹越武人・建築ジャーナル二〇〇七年六月号五二頁参照。

(36) いわゆる外国人の参政権・公務就任権の問題の本質は、ここにある、というのが筆者の理解である。この点は、東京都管理職試験事件最高裁判決(最大判平成一七年一月二六日民集五九卷一号一二八頁)を評釈した拙稿(自治研究八三卷二号一二四頁)を参照。また、石川健治「外国人の公務就任権」判例セレクト二〇〇五をも参照。

(37) 天皇制の位置付けについては、多くの論稿があるが、差し当たり奥平康弘「天皇制の現在と将来」ジュリスト一二二二(二〇〇二年)参照。

(38) 裁判所は民主的正統性を調達しにくい機関であり、違憲立法審査権の正統性の確保について議論が蓄積されてきたことは、周知の通りである。この点については、長谷部恭男「司法審査と民主主義の正当性」同『比較不能な価値の迷路』(東京大学出版会・二〇〇〇年)第九章参照。

(39) 石川健治「持続する危機」ジュリスト一三二一(二〇〇六年)七頁、林知更「議会制論の現在」法学教室三二一号

(二〇〇七年) 二四頁以下参照。

- (40) 田村悦一『住民参加の法的課題』(有斐閣・二〇〇六年) 一八頁は、住民参加の現状について検討した上で、「住民意思とは何か」との問題を指摘し、「議会制民主主義における住民参加の位置付けおよびその関連は、依然として課題として残されている」として、住民参加と議会による意思決定の質的な差異を強調する。

- (41) 基本設計段階で、議会庁舎建設特別委員会での山本事務所からの説明が、三回行われている。しかし、説明会は、形式的に計画の内容を伝達するものに止まったようである。

- (42) 重要な国家計画について、議会将巻き込んだ意思決定のあり方を論じるものとして、林知更「立法権と議院内閣制」『憲法学の現代的論点』(有斐閣・二〇〇六年) 第五章一五二頁、日比野勤「政治過程における議会と政府」『岩波講座・現代の法3』(岩波書店・一九九七年) 参照。

- (43) 二〇〇二年設計競技の審査委員長原広司氏は、この点に自覚的であったように思われる。原氏は、最終審査の場で「ワークシヨップという言葉はあるけれども、住民の参加の形態と決定プロセスということが、全作品に欠落していたと思います。集会から始まって個人的な決定のプロセスまでいろいろあって、そういう様々な形態をどういうふうにして作り上げるのか、行政や住民にどう対応するのかという論が、全作品欠けているように感じました。」と述べ、町意思決定のあり方についての考察の必要性を指摘していた。前掲作品集六八頁。

- (44) 前掲山本他『コンペに勝つ』一四頁において、山本理顕氏は、設計実務において、このような主張に触れることもしばしばである、と指摘する。

- (45) このことは是非については、議論があり得る。蟻川恒正「政府と言論」ジュリスト一二四四(二〇〇三年) 参照。

- (46) 蟻川恒正「国家と文化」(『岩波講座・現代の法1』一九九七年・所収) 参照。

- (47) 奥平康弘『ジャーナリズムと法』(新世社・一九九七年) 二二九頁参照。

- (48) 中林暁生「『表現の自由』論の可能性(一)(二・完)」東北大学法学六七巻二号・三号(二〇〇三年) 参照。

- (49) 財政に関する手続がどのような実体的価値のための手続なのか、を考察することは、藤谷前掲の目指す財政実体法の研究のためにも有益な作業ではないか、と思われる。

- (50) 木村草太「思想表現としての建築」(建築ジャーナル二〇〇七年六月号)